

様式第 1 号（その 1）

※受付番号							
-------	--	--	--	--	--	--	--

安芸太田町長 様

令和 年 月 日

所在地

代表者氏名 _____ 印 _____

※ 受 付 印 欄

1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当するものではないこと。
2 この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。

[illegible]

02 現在の建設業の許可番号	〈大臣・知事コード〉	
----------------	------------	--

〈許可番号〉					
--------	--	--	--	--	--

〈最新の許可年月日〉			年		月		日
------------	--	--	---	--	---	--	---

03	(旧) 建設業の許可番号	〈大臣・知事コード〉		
----	--------------	------------	--	--

〈旧許可番号〉					
---------	--	--	--	--	--

04 経営事項審査申請書記載の許可番号	<大臣・知事コード>		
---------------------	------------	--	--

〈許可番号〉					
--------	--	--	--	--	--

05 業者ID				
---------	--	--	--	--

[illegible][illegible][illegible]

09 Eメールアドレス区分	(1:法人用 2:担当者用)
---------------	----------------

10	県内営業所の有無	
----	----------	--

11 提出する経営事項審査申請書の審査基準日				年			月			日
------------------------	--	--	--	---	--	--	---	--	--	---

土プ建大左と法石屋電管タ鋼橋筋舗し板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

[illegible]

13	街路樹剪定士資格を有する者の有無	
----	------------------	--

14	建設業労働災害防止協会加入の有無	
----	------------------	--

15	測量及びコンサルタント業務等の入札参加資格審査申請書提出の有無	
----	---------------------------------	--

 $[A]$

☆ 申請事務担当者欄

部署名等

担当者氏名

電話番号

FAX番号

申請事務担当者
メールアドレス

[B]

様式第 1 号 (その 2)

[illegible]

◎商号又は名称等の変更事項

〔経営事項審査申請書（経営状況分析申請書を含む。）提出後に変更があった場合に、当該変更事項についてのみ変更後の内容を記入してください。変更がない場合は記入不要です。〕

[illegible][illegible]

19	代表者氏名（漢字等）										
20	郵便番号				-						(主たる営業所〈本店〉)

21 主たる営業所の所在地市区町村コード (本店) ※上5桁を記入してください。

22 主たる営業所の所在地（漢字等）		（大字以降番地まで）
--------------------	--	------------

(ビル名など)

※受付番号		〈許可番号〉		※町外業者で町内営業所のない場合は、 <u>安芸太田町との契約締結権限を有する最寄りの営業所を一つだけ</u> 記入してください。 ※主たる営業所は記入しないでください。
01 営業所番号		02 債権者コード		※「01 営業所番号」について、令和7・8(令和5・6)年度の申請時に記入している営業所の場合は、その番号と今回の番号を一致させてください。
03 営業所名称(フリガナ)				(会社名等は記入しないでください。)
04 営業所名称(漢字等)				05 営業所の受任者の氏名(漢字等)
06 郵便番号		07 営業所の所在地市区町村コード		※上5桁を記入してください。
08 営業所の所在地(漢字等)				(大字以降で番地まで記入してください。)
				(ビル名など)
09 電話番号		10 FAX番号		
11 Eメールアドレス				
12 Eメールアドレス区分		(1: 法人用 2: 担当者用)		
13 営業所が許可を受けている業種				(1: 一般 2: 特定)
(資格を希望しない業種については、記入しないでください。)				
安芸太田町税の納税義務について				
※ 安芸太田町内に営業所等がないなどの理由で、安芸太田町税の納税義務がない場合は、上欄に「安芸太田町税については、納税義務がありません。」と記入してください。				

誓 約 書

私は下記の事項について誓約します。

記

1 暴力団等を排除する措置について

自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。また、町が必要とする場合には、広島県警察本部に照会することを承諾します。

- (1) 役員等（個人の場合はその者を、法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者
- (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者

2 社会保険等の加入について

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行します。
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行します。
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行します。

- ・ 上記1に違反した場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。
 - ・ 過失により上記2に違反した場合、ただちに是正してください。過失以外の場合又は是正しない場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。

令和 年 月 日

安芸太田町長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

様式第4号

委任状

令和 年 月 日

安芸太田町長 様

委任者 所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

私は、次の者を代理人と定め、令和 年 月 日から
令和11年 3月31日まで貴町を相手方とする契約について、
次の権限を委任します。

受任者 所 在 地

商号又は名称

氏 名

(委任事項)

- 1 工事請負の入札及び見積の件
- 2 工事請負契約の締結の件
- 3 工事代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他工事施工に関する一切の件